

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年12月21日

【中間会計期間】 第75期中(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 株式会社ホテルオークラ

【英訳名】 HOTEL OKURA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 荻 田 敏 宏

【本店の所在の場所】 東京都港区虎ノ門二丁目10番4号  
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】 03(3582)0111大代表

【事務連絡者氏名】 代表取締役 池 田 正 己

【最寄りの連絡場所】 東京都港区虎ノ門三丁目6番2号

【電話番号】 03(3582)0111大代表

【事務連絡者氏名】 代表取締役 池 田 正 己

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

| 回次  | 第73期中                               | 第74期中                               | 第75期中                               | 第73期                                | 第74期                                |
|---|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 会計期間  | 自 平成27年<br>4月1日<br>至 平成27年<br>9月30日 | 自 平成28年<br>4月1日<br>至 平成28年<br>9月30日 | 自 平成29年<br>4月1日<br>至 平成29年<br>9月30日 | 自 平成27年<br>4月1日<br>至 平成28年<br>3月31日 | 自 平成28年<br>4月1日<br>至 平成29年<br>3月31日 |
| 売上高 (百万円)   | 34,506                              | 36,646                              | 36,507                              | 68,604                              | 76,352                              |
| 経常利益又は<br>経常損失( ) (百万円)                                   | 4,471                               | 1,391                               | 1,358                               | 2,510                               | 4,202                               |
| 親会社株主に帰属する<br>中間(当期)純利益又は<br>親会社株主に帰属する<br>中間純損失( ) (百万円) | 3,546                               | 149                                 | 932                                 | 1,543                               | 1,988                               |
| 中間包括利益又は<br>包括利益 (百万円)                                    | 3,713                               | 496                                 | 1,658                               | 1,064                               | 1,941                               |
| 純資産額 (百万円)  | 54,185                              | 58,141                              | 61,866                              | 59,004                              | 60,585                              |
| 総資産額 (百万円)  | 102,621                             | 107,646                             | 118,908                             | 108,709                             | 119,213                             |
| 1株当たり純資産額 (円)   | 8,354.04                            | 8,970.93                            | 9,506.28                            | 9,126.98                            | 9,318.54                            |
| 1株当たり中間(当期)純<br>利益金額又は1株当たり<br>中間純損失金額( ) (円)             | 591.06                              | 24.84                               | 155.49                              | 257.30                              | 331.46                              |
| 潜在株式調整後<br>1株当たり中間<br>(当期)純利益 (円)                         |                                     | -                                   | -                                   |                                     | -                                   |
| 自己資本比率 (%)  | 48.8                                | 50.0                                | 48.0                                | 50.4                                | 46.9                                |
| 営業活動による<br>キャッシュ・フロー (百万円)                                | 2,121                               | 415                                 | 2,699                               | 3,982                               | 2,880                               |
| 投資活動による<br>キャッシュ・フロー (百万円)                                | 3,020                               | 9,378                               | 1,335                               | 10,269                              | 19,424                              |
| 財務活動による<br>キャッシュ・フロー (百万円)                                | 1,109                               | 1,428                               | 2,015                               | 3,917                               | 6,740                               |
| 現金及び現金同等物<br>の中間期末(期末)残高 (百万円)                            | 4,437                               | 5,201                               | 6,276                               | 16,761                              | 6,830                               |
| 従業員数<br>(ほか、平均臨時雇用者数) (名)                                 | 3,240<br>(767)                      | 3,684<br>(816)                      | 3,757<br>(793)                      | 3,135<br>(831)                      | 3,698<br>(819)                      |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次                            | 第73期中                               | 第74期中                               | 第75期中                               | 第73期                                | 第74期                                |
|-------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 会計期間                          | 自 平成27年<br>4月1日<br>至 平成27年<br>9月30日 | 自 平成28年<br>4月1日<br>至 平成28年<br>9月30日 | 自 平成29年<br>4月1日<br>至 平成29年<br>9月30日 | 自 平成27年<br>4月1日<br>至 平成28年<br>3月31日 | 自 平成28年<br>4月1日<br>至 平成29年<br>3月31日 |
| 売上高 (百万円)                     | 3,008                               | 1,952                               | 1,995                               | 4,786                               | 3,826                               |
| 経常利益又は<br>経常損失( ) (百万円)       | 4,878                               | 836                                 | 899                                 | 4,322                               | 1,670                               |
| 中間(当期)純利益又は<br>中間純損失( ) (百万円) | 4,010                               | 229                                 | 620                                 | 1,924                               | 116                                 |
| 資本金 (百万円)                     | 3,000                               | 3,000                               | 3,000                               | 3,000                               | 3,000                               |
| 発行済株式総数 (株)                   | 6,000,000                           | 6,000,000                           | 6,000,000                           | 6,000,000                           | 6,000,000                           |
| 純資産額 (百万円)                    | 44,974                              | 50,324                              | 50,618                              | 50,613                              | 50,094                              |
| 総資産額 (百万円)                    | 84,048                              | 83,634                              | 94,407                              | 86,953                              | 94,089                              |
| 1株当たり配当額 (円)                  |                                     | -                                   | -                                   | 50                                  | 50                                  |
| 自己資本比率 (%)                    | 53.5                                | 60.2                                | 53.6                                | 58.2                                | 53.3                                |
| 従業員数<br>(ほか、平均臨時雇用者数) (名)     | 57<br>(1)                           | 38<br>(0)                           | 34<br>(0)                           | 38<br>(0)                           | 36<br>(0)                           |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の記載を省略しております。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成29年9月30日現在

| セグメントの名称 | 従業員数(名)    |
|----------|------------|
| ホテル事業    | 3,462(534) |
| レストラン事業  | 157(191)   |
| その他      | 138(68)    |
| 合計       | 3,757(793) |

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間における平均雇用人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成29年9月30日現在

|         |       |
|---------|-------|
| 従業員数(名) | 34(0) |
|---------|-------|

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間会計期間における平均雇用人員であります。

### (3) 労働組合の状況

HOTEL OKURA AMSTERDAM B.V.、(株)筑波学園ホテル、(株)オークラ ニッコー ホテルマネジメント及び(株)ホテルオークラ東京ベイは、WORK COUNCIL HOTEL OKURA AMSTERDAM B.V.、オークラフロンティアホテルつくば労働組合、JHC フレンドシップ・ソサエティ及び東京ベイホテルオークラ労働組合が結成されておりますが、争議等特別の事項はありません。

なお、当社及びその他の連結子会社については労働組合を結成しておりません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、世界経済が回復基調にある中、企業業績は緩やかな回復基調が続いて参りました。しかしながら、米国の政策運営の行方や、特に、北朝鮮を始めとする地政学リスクの高まりなど、政治・経済情勢は、世界規模で不安定・不透明な要因もあり、依然として不透明な状況が続いております。

ホテル業界におきましては、訪日外国人客数の増加や好調な国内需要を背景に、期中の旅行消費額が前年同期比10%超増と過去最高で推移していることなどから、宿泊需要は引き続き堅調に推移しました。

このような情勢の中、当社グループは、グループビジョンである「日本をベースとした優良国際ラグジュアリーホテルチェーンとしての地位確立」の実現に向け、各種施策に取り組んでまいりました。

主な取り組みとして、新規事業につきましては、当期中に新たに運営管理契約を締結致しました6件のプロジェクトを加え、現在、11件の開業準備を進めております。

「ホテルオークラ東京」の本館建替計画につきましては、基礎工事が終了し、現在は、地上の鉄骨組上げ工事を進めております。

このような取り組みの結果、当中間連結会計期間における売上高は、前年同期比139百万円(0.4%)減の36,507百万円となりました。営業損益は前年同期比232百万円(15.1%)減の1,310百万円の利益、経常損益は33百万円(2.4%)減の1,358百万円の利益、親会社株主に帰属する中間純損益は783百万円増の932百万円の利益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

ホテル事業につきましては、売上高は、改装工事に伴い当該期間中クローズした事業所の影響が主な要因となり、前年同期比67百万円(0.2%)減の32,736百万円となりました。営業損益につきましては国内2事業所で賃貸借契約改訂に伴う費用増が主な要因となり、234百万円(14.9%)減の1,338百万円の利益となりました。

レストラン事業につきましては、(株)ホテルオークラエンタープライズが、直营店舗の出店先閉店による減収を、主力である百貨店内店舗の増収及び新規案件の受託で補った結果、売上高は前年同期比12百万円(0.5%)減の2,345百万円、営業損益につきましては、49百万円増の57百万円の利益となりました。

その他につきましては、(株)ホテルオークラスペースソリューションズが、前期より継続している大型客船事業がが期初に終了し、その他の案件の竣工が主に下半期になったこと、また、(株)ホテルオークラエンタープライズが、一部の受託販売業務を見直したことが影響し、売上高は前年同期比58百万円(3.9%)減の1,426百万円となりました。営業損益につきましては、前年同期比で80百万円損失増の92百万円の損失となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は6,276百万円となり、前年同期と比較し1,074百万円(20.6%)増加いたしました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2,699百万円となり、前年同期と比較して3,114百万円の増加となりました。

これは主に、税金等調整前中間純利益1,568百万円、減価償却費1,100百万円、補償金の受取額414百万円が生じた一方で、法人税等の支払額734百万円が生じたことによるものです。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,335百万円となり、前年同期と比較して8,042百万円の減少となりました。

これは、前中間連結会計期間において連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入2,311百万円が生じた一方で、有形固定資産の取得による支出10,293百万円がございましたが、当中間連結会計期間においては、有形固定資産の取得による支出1,312百万円が生じたことによるものです。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2,015百万円となり、前年同期と比較して586百万円の増加となりました。

これは主に短期借入金の純増減額500百万円が生じた一方で、長期借入金の返済による支出1,971百万円、配当金の支払額300百万円が生じたことによるものです。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

生産活動は行っておりません。

### (2) 受注実績

受注による販売活動はありません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 販売高(百万円) | 前年同期比 (%) |
|----------|----------|-----------|
| ホテル事業    | 32,736   | 99.8      |
| レストラン事業  | 2,345    | 99.5      |
| その他      | 1,426    | 96.1      |
| 合計       | 36,507   | 99.6      |

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

今後の経済環境につきましては、世界経済が回復傾向にある中、米国の政策運営の行方や、更に不安定さを増す地政学リスクの高まりなど、政治・経済情勢は、世界規模で不安定・不透明な要因も多く、当社グループを取り巻く経営環境は、未だ予断を許さぬ状況にあるものと存じます。

このような情勢の中、当社グループは、グループビジョンの実現に向けて、グループ全体の叡智を結集し、業績の改善と企業価値の向上に努めてまいります。

具体的には、導入してまいりましたシステム・スキーム・手法は、当社グループにおきまして、日常の業務改善を図り、グループ内で情報を共有してノウハウを蓄積し、進化させてまいりました。培ってまいりました運営手法を、独自性として認識し、強みとして磨きあげてまいります。他方、当社グループが不足している内容を他者から学び、吸収し、改良を重ね、更なる運営パフォーマンスの向上を図ってまいります。新たな視点で創造的社風の構築を図るため、同業・異業種を問わずあらゆる成功事例・経験に学び、より良いものに昇華させてまいります。

## 4 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

## 5 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び当社の関係会社)が判断したものであります。

### (1) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて304百万円減少し118,908百万円となりました。

「流動資産」は226百万円減少し15,844百万円となりました。現金が554百万円減少した他、売掛金等が増加したことによるものです。

「固定資産」は78百万円減少し103,063百万円となりました。「有形固定資産」は439百万円減少の87,003百万円で、既存の償却が進む一方、新本館建設等の建設仮勘定が282百万円増加しました。「投資その他の資産」では410百万円増加の13,844百万円となりました。投資有価証券が株式評価益で395百万円増加したことが主な要因です。

当中間連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて1,585百万円減少し57,042百万円となりました。買掛金や未払金等多少増減はありますが、主な要因は長期短期合計の有利子負債が、前連結会計年度末比1,571百万円減の16,215百万円となったことです。

当中間連結会計期間末における純資産は、61,866百万円となり前連結会計年度末に比べて1,281百万円増加いたしました。非支配株主持分を除いた自己資本は57,037百万円、その比率は48.0%となり、1.1ポイント上昇しました。

### (2) 経営成績の分析

当中間連結会計期間における売上高は36,507百万円となり、増収事業所、減収事業所合わせほぼ前年並みですが全体では前年同期比0.4%、139百万円の減収となりました。営業費用では不動産賃借料の改定2事業所分320百万円の増加があり、当中間連結会計期間の営業利益は、前中間連結会計期間に対して232百万円減の1,310百万円となりました。営業外損益では持分法による投資利益は4百万円の増加、為替差損益は前中間会計期間145百万円の為替差損に對しまして、当中間会計期間は27百万円の為替差益となりました。この結果、経常利益は33百万円減の1,358百万円となりました。

特別利益は東京電力原子力損害賠償による受取補償金340百万円を計上、特別損失として建替関連費用62百万円と室町タバーン退店等による固定資産除却損54百万円及び店舗閉鎖損失23百万円を計上しました。

この結果、税金等調整前中間純利益は1,568百万円となり、前中間会計期間より733百万円増となりました。最終損益の親会社株主に帰属する中間純利益でも783百万円増の932百万円となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間末のキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 8,000,000   |
| 計    | 8,000,000   |

##### 【発行済株式】

| 種類   | 中間会計期間末<br>現在発行数(株)<br>(平成29年9月30日) | 提出日現在<br>発行数(株)<br>(平成29年12月21日) | 上場金融商品取引所<br>名又は登録認可金融<br>商品取引業協会名 | 内容      |
|------|-------------------------------------|----------------------------------|------------------------------------|---------|
| 普通株式 | 6,000,000                           | 6,000,000                        | 非上場                                | (注)1.2. |
| 計    | 6,000,000                           | 6,000,000                        |                                    |         |

(注)1 単元株制度を採用していません。

2 株式の譲渡制限に関する規定は次の通りです。

当社の発行する全部の株式について、会社法第107条第1項第1号に定める内容(いわゆる譲渡制限)を定めており、当社株式の譲渡又は取得について、当社の承認を要する旨を定款第8条において定めております。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

| 年月日                      | 発行済株式<br>総数増減数<br>(株) | 発行済株式<br>総数残高<br>(株) | 資本金増減額<br>(百万円) | 資本金残高<br>(百万円) | 資本準備金<br>増減額<br>(百万円) | 資本準備金<br>残高<br>(百万円) |
|--------------------------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成29年4月1日～<br>平成29年9月30日 |                       | 6,000,000            |                 | 3,000          |                       | 600                  |

## (6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

| 氏名又は名称         | 住所                 | 所有株式数<br>(千株) | 発行済株式<br>総数に対する<br>所有株式数<br>の割合(%) |
|----------------|--------------------|---------------|------------------------------------|
| 大成建設株式会社       | 東京都新宿区西新宿一丁目25番1号  | 496           | 8.3                                |
| 三菱地所株式会社       | 東京都千代田区大手町一丁目6番1号  | 415           | 6.9                                |
| 新日鐵住金株式会社      | 東京都千代田区丸の内二丁目6番1号  | 325           | 5.4                                |
| 鹿島建設株式会社       | 東京都港区元赤坂一丁目3番1号    | 300           | 5.0                                |
| 第一生命保険株式会社     | 東京都千代田区有楽町一丁目13番1号 | 262           | 4.4                                |
| 日本生命保険相互会社     | 大阪府中央区今橋三丁目5番12号   | 262           | 4.4                                |
| 公益財団法人大倉文化財団   | 東京都港区虎ノ門二丁目10番3号   | 260           | 4.3                                |
| 森トラスト株式会社      | 東京都港区虎ノ門二丁目3番17号   | 170           | 2.8                                |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行  | 東京都千代田区丸の内二丁目7番1号  | 140           | 2.3                                |
| 野村ホールディングス株式会社 | 東京都中央区日本橋一丁目9番1号   | 139           | 2.3                                |
| 計              |                    | 2,771         | 46.2                               |

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

| 区分             | 株式数(株)            | 議決権の<br>数(個) | 内容                            |
|----------------|-------------------|--------------|-------------------------------|
| 無議決権株式         |                   |              |                               |
| 議決権制限株式(自己株式等) |                   |              |                               |
| 議決権制限株式(その他)   |                   |              |                               |
| 完全議決権株式(自己株式等) |                   |              |                               |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式<br>6,000,000 | 6,000,000    | 権利内容に何ら限定のない当社<br>における標準となる株式 |
| 単元未満株式         |                   |              |                               |
| 発行済株式総数        | 6,000,000         |              |                               |
| 総株主の議決権        |                   | 6,000,000    |                               |

## 【自己株式等】

該当事項はありません。

## 2 【株価の推移】

当社は非上場でありますので、該当事項はありません。

## 3 【役員 of 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

## (1) 退任役員

| 役名  | 職名     | 氏名    | 退任年月日      |
|-----|--------|-------|------------|
| 取締役 | 上席執行役員 | 小林 新一 | 平成29年8月22日 |

## (2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性20名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)及び中間会計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

## 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

## 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

|               | 前連結会計年度<br>(平成29年3月31日) | 当中間連結会計期間<br>(平成29年9月30日) |
|---------------|-------------------------|---------------------------|
| <b>資産の部</b>   |                         |                           |
| 流動資産          |                         |                           |
| 現金及び預金        | 6,830                   | 6,276                     |
| 売掛金           | 5,283                   | 5,426                     |
| たな卸資産         | 1,104                   | 1,147                     |
| 繰延税金資産        | 1,103                   | 1,057                     |
| その他           | 1,775                   | 1,959                     |
| 貸倒引当金         | 26                      | 21                        |
| 流動資産合計        | 16,071                  | 15,844                    |
| 固定資産          |                         |                           |
| 有形固定資産        |                         |                           |
| 建物及び構築物       | 1 59,410                | 1 59,865                  |
| 減価償却累計額       | 43,756                  | 44,756                    |
| 建物及び構築物(純額)   | 15,653                  | 15,109                    |
| 機械装置及び運搬具     | 2,035                   | 2,035                     |
| 減価償却累計額       | 1,673                   | 1,676                     |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 361                     | 359                       |
| 工具、器具及び備品     | 12,955                  | 13,156                    |
| 減価償却累計額       | 10,299                  | 10,616                    |
| 工具、器具及び備品(純額) | 2,655                   | 2,539                     |
| 土地            | 1 44,487                | 1 44,479                  |
| リース資産         | 863                     | 821                       |
| 減価償却累計額       | 523                     | 532                       |
| リース資産(純額)     | 340                     | 289                       |
| 建設仮勘定         | 23,943                  | 24,226                    |
| 有形固定資産合計      | 87,442                  | 87,003                    |
| 無形固定資産        |                         |                           |
| 借地権           | 1,872                   | 1 1,858                   |
| その他           | 392                     | 356                       |
| 無形固定資産合計      | 2,265                   | 2,215                     |
| 投資その他の資産      |                         |                           |
| 投資有価証券        | 5,318                   | 5,713                     |
| 長期貸付金         | 15                      | 14                        |
| 繰延税金資産        | 2,140                   | 2,178                     |
| その他           | 5,980                   | 5,959                     |
| 貸倒引当金         | 19                      | 20                        |
| 投資その他の資産合計    | 13,434                  | 13,844                    |
| 固定資産合計        | 103,142                 | 103,063                   |
| 資産合計          | 119,213                 | 118,908                   |

(単位：百万円)

|                    | 前連結会計年度<br>(平成29年3月31日) | 当中間連結会計期間<br>(平成29年9月30日) |
|--------------------|-------------------------|---------------------------|
| <b>負債の部</b>        |                         |                           |
| <b>流動負債</b>        |                         |                           |
| 買掛金                | 1,134                   | 1,417                     |
| 短期借入金              | 10,000                  | 10,500                    |
| 1年内返済予定の長期借入金      | 1 2,241                 | 1 439                     |
| 1年内償還予定の社債         | 1 200                   | 1 200                     |
| 未払金                | 2,738                   | 2,220                     |
| 未払法人税等             | 455                     | 286                       |
| 未払消費税等             | 492                     | 471                       |
| 賞与引当金              | 1,153                   | 968                       |
| その他                | 4,944                   | 5,313                     |
| 流動負債合計             | 23,358                  | 21,817                    |
| <b>固定負債</b>        |                         |                           |
| 社債                 | 1 600                   | 1 500                     |
| 長期借入金              | 1 4,745                 | 1 4,576                   |
| 長期未払金              | 3,987                   | 4,024                     |
| 繰延税金負債             | 4,946                   | 5,015                     |
| 再評価に係る繰延税金負債       | 11,836                  | 11,836                    |
| 役員退職慰労引当金          | 406                     | 427                       |
| 商品券回収損引当金          | 25                      | 25                        |
| 退職給付に係る負債          | 4,673                   | 4,757                     |
| その他                | 4,047                   | 4,060                     |
| 固定負債合計             | 35,269                  | 35,224                    |
| 負債合計               | 58,628                  | 57,042                    |
| <b>純資産の部</b>       |                         |                           |
| <b>株主資本</b>        |                         |                           |
| 資本金                | 3,000                   | 3,000                     |
| 資本剰余金              | 613                     | 613                       |
| 利益剰余金              | 24,888                  | 25,521                    |
| 株主資本合計             | 28,502                  | 29,135                    |
| <b>その他の包括利益累計額</b> |                         |                           |
| その他有価証券評価差額金       | 1,309                   | 1,577                     |
| 土地再評価差額金           | 26,781                  | 26,781                    |
| 為替換算調整勘定           | 359                     | 173                       |
| 退職給付に係る調整累計額       | 322                     | 282                       |
| その他の包括利益累計額合計      | 27,408                  | 27,902                    |
| 非支配株主持分            | 4,673                   | 4,828                     |
| 純資産合計              | 60,585                  | 61,866                    |
| 負債純資産合計            | 119,213                 | 118,908                   |

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

|                 | 前中間連結会計期間<br>(自平成28年4月1日<br>至平成28年9月30日) | 当中間連結会計期間<br>(自平成29年4月1日<br>至平成29年9月30日) |
|-----------------|--|--|
| 売上高             | 36,646                                   | 36,507                                   |
| 営業費用            | 1 35,104                                 | 1 35,197                                 |
| 営業利益            | 1,542                                    | 1,310                                    |
| 営業外収益           |  |  |
| 受取利息            | 1  | 0  |
| 受取配当金           | 32                                       | 33                                       |
| 為替差益            | -  | 27                                       |
| 未回収利用券受入益       | 13                                       | 12                                       |
| 持分法による投資利益      | 25                                       | 29                                       |
| その他             | 58                                       | 40                                       |
| 営業外収益合計         | 131                                      | 144                                      |
| 営業外費用           |  |  |
| 支払利息            | 79                                       | 83                                       |
| 為替差損            | 145                                      | -  |
| その他             | 57                                       | 12                                       |
| 営業外費用合計         | 282                                      | 95                                       |
| 経常利益            | 1,391                                    | 1,358                                    |
| 特別利益            |  |  |
| 受取補償金           | -  | 2 340                                    |
| その他             | -  | 9  |
| 特別利益合計          | -  | 350                                      |
| 特別損失            |  |  |
| 固定資産除却損         | 3 9                                      | 3 54                                     |
| 建替関連費用          | 4 546                                    | 4 62                                     |
| 店舗閉鎖損失          | -  | 23                                       |
| 特別損失合計          | 556                                      | 140                                      |
| 税金等調整前中間純利益     | 835                                      | 1,568                                    |
| 法人税、住民税及び事業税    | 650                                      | 467                                      |
| 法人税等調整額         | 219                                      | 34                                       |
| 法人税等合計          | 431                                      | 432                                      |
| 中間純利益           | 404                                      | 1,136                                    |
| 非支配株主に帰属する中間純利益 | 255                                      | 203                                      |
| 親会社株主に帰属する中間純利益 | 149                                      | 932                                      |

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

|                  | 前中間連結会計期間<br>(自 平成28年 4月 1日<br>至 平成28年 9月30日) | 当中間連結会計期間<br>(自 平成29年 4月 1日<br>至 平成29年 9月30日) |
|------------------|---|---|
| 中間純利益            | 404   | 1,136   |
| その他の包括利益         |   |   |
| その他有価証券評価差額金     | 218   | 268   |
| 為替換算調整勘定         | 693   | 215   |
| 退職給付に係る調整額       | 32  | 38  |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 20  | 0   |
| その他の包括利益合計       | 900   | 522   |
| 中間包括利益           | 496   | 1,658   |
| (内訳)             |   |   |
| 親会社株主に係る中間包括利益   | 640   | 1,424   |
| 非支配株主に係る中間包括利益   | 143   | 234   |

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)

(単位：百万円)

|                       | 株主資本  |       |        |        |
|-----------------------|-------|-------|--------|--------|
|                       | 資本金   | 資本剰余金 | 利益剰余金  | 株主資本合計 |
| 当期首残高                 | 3,000 | 575   | 23,200 | 26,775 |
| 当中間期変動額               |       |       |        |        |
| 剰余金の配当                |       |       | 300    | 300    |
| 親会社株主に帰属する中間純利益       |       |       | 149    | 149    |
| 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動  |       | 0     |        | 0      |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額) |       |       |        |        |
| 当中間期変動額合計             | -     | 0     | 150    | 151    |
| 当中間期末残高               | 3,000 | 575   | 23,049 | 26,624 |

|                       | その他の包括利益累計額  |          |          |              |               | 非支配株主持分 | 純資産合計  |
|-----------------------|--------------|----------|----------|--------------|---------------|---------|--------|
|                       | その他有価証券評価差額金 | 土地再評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 |         |        |
| 当期首残高                 | 1,635        | 26,781   | 74       | 355          | 27,985        | 4,242   | 59,004 |
| 当中間期変動額               |              |          |          |              |               |         |        |
| 剰余金の配当                |              |          |          |              |               |         | 300    |
| 親会社株主に帰属する中間純利益       |              |          |          |              |               |         | 149    |
| 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動  |              |          |          |              |               |         | 0      |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額) | 218          | -        | 600      | 33           | 785           | 73      | 711    |
| 当中間期変動額合計             | 218          | -        | 600      | 33           | 785           | 73      | 862    |
| 当中間期末残高               | 1,416        | 26,781   | 674      | 322          | 27,200        | 4,315   | 58,141 |



当中間連結会計期間(自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)

(単位：百万円)

|                       | 株主資本  |       |        |        |
|-----------------------|-------|-------|--------|--------|
|                       | 資本金   | 資本剰余金 | 利益剰余金  | 株主資本合計 |
| 当期首残高                 | 3,000 | 613   | 24,888 | 28,502 |
| 当中間期変動額               |       |       |        |        |
| 剰余金の配当                |       |       | 300    | 300    |
| 親会社株主に帰属する中間純利益       |       |       | 932    | 932    |
| 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動  |       |       |        | -      |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額) |       |       |        |        |
| 当中間期変動額合計             | -     | -     | 632    | 632    |
| 当中間期末残高               | 3,000 | 613   | 25,521 | 29,135 |

|                       | その他の包括利益累計額  |          |          |              |               | 非支配株主持分 | 純資産合計  |
|-----------------------|--------------|----------|----------|--------------|---------------|---------|--------|
|                       | その他有価証券評価差額金 | 土地再評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 |         |        |
| 当期首残高                 | 1,309        | 26,781   | 359      | 322          | 27,408        | 4,673   | 60,585 |
| 当中間期変動額               |              |          |          |              |               |         |        |
| 剰余金の配当                |              |          |          |              |               |         | 300    |
| 親会社株主に帰属する中間純利益       |              |          |          |              |               |         | 932    |
| 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動  |              |          |          |              |               |         | -      |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額) | 267          | -        | 185      | 39           | 493           | 154     | 648    |
| 当中間期変動額合計             | 267          | -        | 185      | 39           | 493           | 154     | 1,281  |
| 当中間期末残高               | 1,577        | 26,781   | 173      | 282          | 27,902        | 4,828   | 61,866 |

## 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

|                          | 前中間連結会計期間<br>(自平成28年4月1日<br>至平成28年9月30日) | 当中間連結会計期間<br>(自平成29年4月1日<br>至平成29年9月30日) |
|--------------------------|--|--|
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>  |  |  |
| 税金等調整前中間純利益              | 835                                      | 1,568                                    |
| 減価償却費                    | 1,171                                    | 1,100                                    |
| のれん償却額                   | 198                                      | -  |
| 引当金の増減額(は減少)             | 162                                      | 170                                      |
| 退職給付に係る負債の増減額(は減少)       | 34                                       | 130                                      |
| 受取利息及び受取配当金              | 34                                       | 34                                       |
| 支払利息                     | 79                                       | 83                                       |
| 為替差損益(は益)                | 5  | 2  |
| 持分法による投資損益(は益)           | 25                                       | 29                                       |
| 固定資産除却損                  | 9  | 54                                       |
| 売上債権の増減額(は増加)            | 469                                      | 130                                      |
| たな卸資産の増減額(は増加)           | 49                                       | 39                                       |
| 仕入債務の増減額(は減少)            | 58                                       | 283                                      |
| 受取補償金                    | -  | 340                                      |
| 未払金の増減額(は減少)             | 1,949                                    | 289                                      |
| その他                      | 246                                      | 256                                      |
| 小計                       | 278                                      | 3,020                                    |
| 利息及び配当金の受取額              | 37                                       | 36                                       |
| 利息の支払額                   | 83                                       | 97                                       |
| 法人税等の還付額                 | 508                                      | 60                                       |
| 法人税等の支払額                 | 1,156                                    | 734                                      |
| 補償金の受取額                  | -  | 414                                      |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー         | 415                                      | 2,699                                    |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>  |  |  |
| 有形固定資産の取得による支出           | 10,293                                   | 1,312                                    |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入 | 2,311                                    | -  |
| 敷金保証金の増加額による支出           | 1,353                                    | 0  |
| 敷金保証金の減少額による収入           | 0  | 2  |
| その他                      | 43                                       | 25                                       |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー         | 9,378                                    | 1,335                                    |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>  |  |  |
| 短期借入金の純増減額(は減少)          | 1,040                                    | 500                                      |
| 長期借入金の返済による支出            | 1,909                                    | 1,971                                    |
| 社債の償還による支出               | 100                                      | 100                                      |
| 配当金の支払額                  | 300                                      | 300                                      |
| 非支配株主への配当金の支払額           | 74                                       | 76                                       |
| リース債務の返済による支出            | 70                                       | 58                                       |
| その他                      | 14                                       | 7  |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー         | 1,428                                    | 2,015                                    |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額         | 337                                      | 96                                       |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少)       | 11,559                                   | 554                                      |
| 現金及び現金同等物の期首残高           | 16,761                                   | 6,830                                    |
| 現金及び現金同等物の中間期末残高         | 1 5,201                                  | 1 6,276                                  |

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

17社

連結子会社の名称

(株)ホテルオークラ東京

(株)ホテルオークラ神戸

(株)ホテルオークラエンタープライズ

(株)ホテルオークラスペースソリューションズ

(株)ホテルオークラ札幌

(株)ホテルオークラ福岡

(株)ホテルオークラ東京ベイ

(株)筑波学園ホテル

HOTEL OKURA AMSTERDAM B.V.(在外子会社)

(株)オークラ ニッコー ホテルマネジメント

(株)ホテル日航大阪

エアポートホテル運営企画(株)

HOTEL NIKKO (U.S.A.), INC.(在外子会社)

HOTEL NIKKO OF SAN FRANCISCO, INC.(在外子会社)

(株)かずさアカデミアパーク

(株)グランドニッコー東京

その他1社

(2) 主要な非連結子会社名

HOTEL OKURA EUROPE B.V.

NIKKO HOTEL MANAGEMENT(THAILAND) CO., LTD.

(株)ONEスタッフ

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社3社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

6社

主要な会社等の名称

(株)ホテルオークラ新潟

(株)アオイ・インベストメント札幌

(株)京都ホテル

(株)海老名第一ビルディング

(株)コンチネンタルフーズ

ニッコーホテルズ北京BTG有限公司

(2)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

HOTEL OKURA EUROPE B.V.

NIKKO HOTEL MANAGEMENT(THAILAND) CO.,LTD.

Okura Saraylı Otel Yönetim A.Ş.

㈱ONEスタッフ

トリニティーニッコーJV(株)

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に与える影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3)持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、中間決算日が異なる会社については、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち在外子会社のHOTEL OKURA AMSTERDAM B.V.、HOTEL NIKKO(U.S.A.),INC.及びHOTEL NIKKO OF SAN FRANCISCO,INC.、その他1社については、中間決算日が6月30日、(株)ホテルオークラ東京ベイについては、中間決算日が8月31日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。但し、連結中間決算日までの間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

a 商品

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

b 貯蔵品

主として移動平均法による原価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は5～50年であります。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、借地権については、契約期間(70年)に基づいております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充当するため、支給見込額のうち、計算期間が当中間連結会計期間に対応する額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充当するため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

商品券回収損引当金

発行している商品券の未回収分のうち、発行から一定期間経過後に収益に計上したものについて、収益計上後に回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく使用見込額を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、主として期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7～10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5)中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。但し、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段  
金利スワップ取引
- ・ヘッジ対象  
借入金の利息

ヘッジ方針

財務活動上生じる為替変動、金利変動の市場リスクを回避する目的で行っており、投機目的によるデリバティブ取引は行っておりません。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。但し、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(7)のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間または13年間で均等償却しております。但し、重要性が乏しいのれんについては、発生連結会計年度に一括償却しております。

(8)中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(9)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産は、次のとおりであります。

|         | 前連結会計年度<br>(平成29年3月31日) | 当中間連結会計期間<br>(平成29年9月30日) |
|---------|-------------------------|---------------------------|
| 建物及び構築物 | 6,960 百万円               | 2,939 百万円                 |
| 土地      | 17,972 "                | 25,183 "                  |
| 借地権     | - "                     | 42 "                      |
| 計       | 24,933 百万円              | 28,164 百万円                |

(2) 担保付債務は、次のとおりであります。

|                        | 前連結会計年度<br>(平成29年3月31日) | 当中間連結会計期間<br>(平成29年9月30日) |
|------------------------|-------------------------|---------------------------|
| 長期借入金                  | 1,676 百万円               | 1,513 百万円                 |
| (うち、長期借入金)             | 1,350 "                 | 1,187 "                   |
| (うち、1年内返済予定の<br>長期借入金) | 326 "                   | 326 "                     |
| 社債                     | 800 "                   | 700 "                     |
| (うち、社債)                | 600 "                   | 500 "                     |
| (うち、1年内償還予定の社債)        | 200 "                   | 200 "                     |
| 計                      | 2,476 百万円               | 2,213 百万円                 |

2 偶発債務

連結子会社以外の会社等の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

|                    | 前連結会計年度<br>(平成29年3月31日) | 当中間連結会計期間<br>(平成29年9月30日) |
|--------------------|-------------------------|---------------------------|
| (株)ホテルオークラ新潟(連帯保証) | 5 百万円                   | 0 百万円                     |

(中間連結損益計算書関係)

1 営業費用のうち主なものは、次のとおりであります。

|              | 前中間連結会計期間<br>(自 平成28年4月1日<br>至 平成28年9月30日) | 当中間連結会計期間<br>(自 平成29年4月1日<br>至 平成29年9月30日) |
|--------------|--|--|
| 料飲材料費        | 3,547 百万円                                  | 3,594 百万円                                  |
| その他材料費       | 4,588 "                                    | 4,619 "                                    |
| 人件費          | 11,295 "                                   | 11,340 "                                   |
| 貸倒引当金繰入額     | 7 "  | 1 "  |
| 賞与引当金繰入額     | 1,094 "                                    | 1,066 "                                    |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 29 "                                       | 39 "                                       |
| 退職給付費用       | 430 "                                      | 432 "                                      |
| 減価償却費        | 1,171 "                                    | 1,100 "                                    |
| 不動産賃借料       | 3,268 "                                    | 3,585 "                                    |

2 受取補償金の内容は、次のとおりであります。

|                 | 前中間連結会計期間<br>(自 平成28年4月1日<br>至 平成28年9月30日) | 当中間連結会計期間<br>(自 平成29年4月1日<br>至 平成29年9月30日) |
|-----------------|--|--|
| 東京電力ホールディングス(株) | - 百万円                                      | 340 百万円                                    |
| 計               | - 百万円                                      | 340 百万円                                    |

3 固定資産除却損のうち主なものは、次のとおりであります。

|           | 前中間連結会計期間<br>(自 平成28年4月1日<br>至 平成28年9月30日) | 当中間連結会計期間<br>(自 平成29年4月1日<br>至 平成29年9月30日) |
|-----------|--|--|
| 建物及び構築物   | 0 百万円                                      | 50 百万円                                     |
| 機械装置及び運搬具 | 4 "  | 0 "  |
| 工具、器具及び備品 | 4 "  | 3 "  |
| その他       | - "  | 0 "  |

4 建替関連費用の内容は、次のとおりであります。

|       | 前中間連結会計期間<br>(自 平成28年4月1日<br>至 平成28年9月30日) | 当中間連結会計期間<br>(自 平成29年4月1日<br>至 平成29年9月30日) |
|-------|--|--|
| 解体費用  | 500 百万円                                    | 33 百万円                                     |
| 営業補償金 | 46 "                                       | 27 "                                       |
| その他   | - "  | 2 "  |
| 計     | 546 百万円                                    | 62 百万円                                     |

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類    | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当中間連結会計期間末 |
|----------|-----------|----|----|------------|
| 普通株式(千株) | 6,000     | -  | -  | 6,000      |

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議                 | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり配当額<br>(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|--------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成28年5月27日<br>取締役会 | 普通株式  | 300             | 50              | 平成28年3月31日 | 平成28年6月20日 |

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類    | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当中間連結会計期間末 |
|----------|-----------|----|----|------------|
| 普通株式(千株) | 6,000     | -  | -  | 6,000      |

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。



### 3 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

| 決議                 | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり配当額<br>(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|--------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成29年5月26日<br>取締役会 | 普通株式  | 300             | 50              | 平成29年3月31日 | 平成29年6月19日 |

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

|           | 前中間連結会計期間<br>(自 平成28年4月1日<br>至 平成28年9月30日) | 当中間連結会計期間<br>(自 平成29年4月1日<br>至 平成29年9月30日) |
|-----------|--|--|
| 現金及び預金    | 5,201 百万円                                  | 6,276 百万円                                  |
| 現金及び現金同等物 | 5,201 百万円                                  | 6,276 百万円                                  |

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

(単位：百万円)

|    | 前連結会計年度<br>(平成29年3月31日) |            |         |
|----|-------------------------|------------|---------|
|    | 取得価額相当額                 | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額 |
| 建物 | 14,849                  | 11,959     | 2,889   |
| 合計 | 14,849                  | 11,959     | 2,889   |

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(単位：百万円)

|    | 当中間連結会計期間<br>(平成29年9月30日) |            |           |
|----|---------------------------|------------|-----------|
|    | 取得価額相当額                   | 減価償却累計額相当額 | 中間期末残高相当額 |
| 建物 | 14,849                    | 12,338     | 2,510     |
| 合計 | 14,849                    | 12,338     | 2,510     |

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

(単位：百万円)

|     | 前連結会計年度<br>(平成29年3月31日) | 当中間連結会計期間<br>(平成29年9月30日) |
|-----|-------------------------|---------------------------|
| 1年内 | 862                     | 835                       |
| 1年超 | 2,580                   | 2,236                     |
| 合計  | 3,442                   | 3,072                     |

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

|          | 前中間連結会計期間<br>(自 平成28年4月1日<br>至 平成28年9月30日) | 当中間連結会計期間<br>(自 平成29年4月1日<br>至 平成29年9月30日) |
|----------|--|--|
| 支払リース料   | 419  | 434  |
| 減価償却費相当額 | 380  | 379  |
| 支払利息相当額  | 50   | 42   |

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・一部のリース物件について、リース料総額とリース料物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

リース資産総額の重要性が乏しいため、ファイナンス・リース取引の注記は省略しております。

2 オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

|     | 前連結会計年度<br>(平成29年3月31日) | 当中間連結会計期間<br>(平成29年9月30日) |
|-----|-------------------------|---------------------------|
| 1年内 | 1,795                   | 1,667                     |
| 1年超 | 2,223                   | 1,495                     |
| 合計  | 4,019                   | 3,163                     |

(注) 主なものは(株)ホテルオークラ神戸、(株)ホテルオークラ札幌の土地及び(株)ホテル日航大阪の土地他の契約によるものです。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

|                   | 連結貸借対照表<br>計上額 | 時価     | 差額    |
|-------------------|----------------|--------|-------|
| (1) 現金及び預金        | 6,830          | 6,830  | -     |
| (2) 売掛金           | 5,283          | 5,283  | -     |
| (3) 投資有価証券        |                |        |       |
| その他有価証券           | 2,282          | 2,282  | -     |
| 子会社株式及び関連会社株式     | 724            | 2,604  | 1,880 |
| 資産計               | 15,122         | 17,002 | 1,880 |
| (1) 買掛金           | 1,134          | 1,134  | -     |
| (2) 短期借入金         | 10,000         | 10,000 | -     |
| (3) 1年内返済予定の長期借入金 | 2,241          | 2,241  | -     |
| (4) 1年内償還予定の社債    | 200            | 200    | -     |
| (5) 未払金           | 2,738          | 2,738  | -     |
| (6) 未払法人税等        | 455            | 455    | -     |
| (7) 社債            | 600            | 600    | -     |
| (8) 長期借入金         | 4,745          | 4,747  | 1     |
| 負債計               | 22,115         | 22,116 | 1     |

当中間連結会計期間(平成29年9月30日)

(単位:百万円)

|                   | 中間連結貸借対照表<br>計上額 | 時価     | 差額    |
|-------------------|------------------|--------|-------|
| (1) 現金及び預金        | 6,276            | 6,276  | -     |
| (2) 売掛金           | 5,426            | 5,426  | -     |
| (3) 投資有価証券        |                  |        |       |
| その他有価証券           | 2,643            | 2,643  | -     |
| 子会社株式及び関連会社株式     | 765              | 2,565  | 1,799 |
| 資産計               | 15,111           | 16,911 | 1,799 |
| (1) 買掛金           | 1,417            | 1,417  | -     |
| (2) 短期借入金         | 10,500           | 10,500 | -     |
| (3) 1年内返済予定の長期借入金 | 439              | 439    | -     |
| (4) 1年内償還予定の社債    | 200              | 200    | -     |
| (5) 未払金           | 2,220            | 2,220  | -     |
| (6) 未払法人税等        | 286              | 286    | -     |
| (7) 社債            | 500              | 500    | -     |
| (8) 長期借入金         | 4,576            | 4,580  | 4     |
| 負債計               | 20,140           | 20,144 | 4     |

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

この時価については、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金、(4) 1年内償還予定の社債、(5) 未払金、並びに(6) 未払法人税等

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 社債、並びに(8) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)  
(単位:百万円)

| 区分            | 平成29年3月31日 | 平成29年9月30日 |
|---------------|------------|------------|
| 非上場株式         | 618        | 618        |
| 子会社株式及び関連会社株式 | 792        | 786        |
| 出資金           | 900        | 900        |

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：百万円)

| 区分                           | 連結貸借対照表計上額 | 取得原価 | 差額    |
|------------------------------|------------|------|-------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの<br>株式  | 2,253      | 430  | 1,822 |
| 小計                           | 2,253      | 430  | 1,822 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの<br>株式 | 29         | 37   | 7     |
| 小計                           | 29         | 37   | 7     |
| 合計                           | 2,282      | 467  | 1,815 |

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。

当中間連結会計期間(平成29年9月30日)

(単位：百万円)

| 区分                             | 中間連結貸借対照表計上額 | 取得原価 | 差額    |
|--------------------------------|--------------|------|-------|
| 中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの<br>株式  | 2,613        | 430  | 2,182 |
| 小計                             | 2,613        | 430  | 2,182 |
| 中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの<br>株式 | 29           | 36   | 7     |
| 小計                             | 29           | 36   | 7     |
| 合計                             | 2,643        | 467  | 2,175 |

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

重要性が乏しいため注記を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

重要性が乏しいため注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

当社及び一部の子会社では、ホテル内店舗の賃貸契約を締結しております。しかし、賃貸面積が全体面積に占める割合は些少で重要性は乏しいため記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

当社及び一部の子会社では、ホテル内店舗の賃貸契約を締結しております。しかし、賃貸面積が全体面積に占める割合は些少で重要性は乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「ホテル事業」、「レストラン事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ホテル事業」はホテル業務をしており、「レストラン事業」はレストラン業務をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

また、セグメント間の取引価額は、第三者間の取引価額に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：百万円)

|                        | 報告セグメント |             |         | その他<br>(注) 1 | 調整額<br>(注) 2 | 中間連結<br>財務諸表<br>計上額<br>(注) 3 |
|------------------------|---------|-------------|---------|--------------|--------------|------------------------------|
|                        | ホテル事業   | レストラン<br>事業 | 計       |              |              |                              |
| 売上高                    |         |             |         |              |              |                              |
| 外部顧客への売上高              | 32,804  | 2,358       | 35,162  | 1,484        | -            | 36,646                       |
| セグメント間の内部<br>売上高又は振替高  | 70      | -           | 70      | 380          | 451          | -                            |
| 計                      | 32,874  | 2,358       | 35,233  | 1,865        | 451          | 36,646                       |
| セグメント利益<br>(  は損失)     | 1,572   | 8           | 1,581   | 12           | 25           | 1,542                        |
| セグメント資産                | 106,091 | 910         | 107,002 | 1,518        | 874          | 107,646                      |
| セグメント負債                | 48,465  | 284         | 48,749  | 1,146        | 390          | 49,505                       |
| その他の項目                 |         |             |         |              |              |                              |
| 減価償却費                  | 1,152   | 22          | 1,174   | 14           | 16           | 1,171                        |
| 有形固定資産及び<br>無形固定資産の増加額 | 10,393  | 9           | 10,402  | 1            | 35           | 10,367                       |

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品及びホテル関連商品の販売業、内装・設計等に関するコンサルティング業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 25百万円は、セグメント間取引の消去であります。

(2) セグメント資産の調整額 874百万円は、セグメント間取引の消去であります。

(3) セグメント負債の調整額 390百万円は、セグメント間取引の消去であります。

(4) その他の項目における減価償却費の調整額 16百万円及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 35百万円は、セグメント間取引の消去であります。

3 セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：百万円)

|                        | 報告セグメント |             |         | その他<br>(注) 1 | 調整額<br>(注) 2 | 中間連結<br>財務諸表<br>計上額<br>(注) 3 |
|------------------------|---------|-------------|---------|--------------|--------------|------------------------------|
|                        | ホテル事業   | レストラン<br>事業 | 計       |              |              |                              |
| 売上高                    |         |             |         |              |              |                              |
| 外部顧客への売上高              | 32,736  | 2,345       | 35,081  | 1,426        | -            | 36,507                       |
| セグメント間の内部<br>売上高又は振替高  | 70      | -           | 70      | 185          | 256          | -                            |
| 計                      | 32,806  | 2,345       | 35,151  | 1,612        | 256          | 36,507                       |
| セグメント利益<br>(  は損失)     | 1,338   | 57          | 1,395   | 92           | 7            | 1,310                        |
| セグメント資産                | 117,571 | 845         | 118,416 | 1,357        | 865          | 118,908                      |
| セグメント負債                | 56,369  | 450         | 56,820  | 677          | 455          | 57,042                       |
| その他の項目                 |         |             |         |              |              |                              |
| 減価償却費                  | 1,094   | 16          | 1,111   | 4            | 15           | 1,100                        |
| 有形固定資産及び<br>無形固定資産の増加額 | 582     | 7           | 589     | -            | 0            | 589                          |

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品及びホテル関連商品の販売業、内装・設計等に関するコンサルティング業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額7百万円は、セグメント間取引の消去であります。

(2) セグメント資産の調整額 865百万円は、セグメント間取引の消去であります。

(3) セグメント負債の調整額 455百万円は、セグメント間取引の消去であります。

(4) その他の項目における減価償却費の調整額 15百万円及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 0百万円は、セグメント間取引の消去であります。

3 セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

| 日本     | オランダ  | その他 | 合計     |
|--------|-------|-----|--------|
| 32,998 | 2,660 | 987 | 36,646 |

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

| 日本     | オランダ  | 合計     |
|--------|-------|--------|
| 73,604 | 3,113 | 76,718 |

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

| 日本     | オランダ  | その他 | 合計     |
|--------|-------|-----|--------|
| 33,091 | 2,552 | 863 | 36,507 |

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

| 日本     | オランダ  | 合計     |
|--------|-------|--------|
| 83,983 | 3,019 | 87,003 |

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。



## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：百万円)

|         | 報告セグメント |         |     | その他 | 全社・消去 | 合計  |
|---------|---------|---------|-----|-----|-------|-----|
|         | ホテル事業   | レストラン事業 | 計   |     |       |     |
| 当中間期償却額 | 198     | -       | 198 | -   | -     | 198 |
| 当中間期末残高 | 41      | -       | 41  | -   | -     | 41  |

当中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|   | 前連結会計年度<br>(平成29年3月31日) | 当中間連結会計期間<br>(平成29年9月30日) |
|---|-------------------------|---------------------------|
| (1) 1株当たり純資産額                             | 9,318円54銭               | 9,506円28銭                 |
| (算定上の基礎)                                  |                         |                           |
| 純資産の部の合計額(百万円)                            | 60,585                  | 61,866                    |
| 普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額<br>(百万円)             | 55,911                  | 57,037                    |
| 差額の主な内訳(百万円)<br>非支配株主持分                   | 4,673                   | 4,828                     |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた<br>中間期末(期末)の普通株式の数(千株) | 6,000                   | 6,000                     |

|                                   | 前中間連結会計期間<br>(自平成28年4月1日<br>至平成28年9月30日) | 当中間連結会計期間<br>(自平成29年4月1日<br>至平成29年9月30日) |
|-----------------------------------|--|--|
| (2) 1株当たり中間純利益金額                  | 24円84銭                                   | 155円49銭                                  |
| (算定上の基礎)                          |  |  |
| 親会社株主に帰属する中間純利益金額<br>(百万円)        | 149                                      | 932                                      |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する<br>中間純利益金額(百万円) | 149                                      | 932                                      |
| 普通株式の期中平均株式数(千株)                  | 6,000                                    | 6,000                                    |

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

## (1) 【中間財務諸表】

## 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

|               | 前事業年度<br>(平成29年 3月31日) | 当中間会計期間<br>(平成29年 9月30日) |
|---------------|------------------------|--------------------------|
| <b>資産の部</b>   |                        |                          |
| 流動資産          |                        |                          |
| 現金及び預金        | 1,553                  | 1,570                    |
| 売掛金           | 708                    | 707                      |
| 短期貸付金         | 994                    | 864                      |
| その他           | 384                    | 518                      |
| 貸倒引当金         | -                      | 40                       |
| 流動資産合計        | 3,641                  | 3,621                    |
| 固定資産          |                        |                          |
| 有形固定資産        |                        |                          |
| 建物（純額）        | 4,702                  | 4,528                    |
| 土地            | 42,988                 | 42,988                   |
| 建設仮勘定         | 23,867                 | 24,136                   |
| その他（純額）       | 200                    | 194                      |
| 有形固定資産合計      | 1 71,758               | 1 71,847                 |
| 無形固定資産        | 1,997                  | 1 1,964                  |
| 投資その他の資産      |                        |                          |
| 投資有価証券        | 3,473                  | 3,765                    |
| 関係会社株式        | 12,556                 | 12,531                   |
| 関係会社長期貸付金     | 675                    | 670                      |
| その他           | 436                    | 424                      |
| 貸倒引当金         | 450                    | 417                      |
| 投資その他の資産合計    | 16,690                 | 16,973                   |
| 固定資産合計        | 90,447                 | 90,786                   |
| 資産合計          | 94,089                 | 94,407                   |
| <b>負債の部</b>   |                        |                          |
| 流動負債          |                        |                          |
| 短期借入金         | 16,577                 | 18,745                   |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1 1,976                | 1 176                    |
| 1年内償還予定の社債    | 1 200                  | 1 200                    |
| 未払金           | 1,247                  | 442                      |
| 未払法人税等        | 13                     | 58                       |
| 賞与引当金         | 25                     | 25                       |
| 未払消費税等        | 94                     | 74                       |
| その他           | 336                    | 427                      |
| 流動負債合計        | 20,470                 | 20,149                   |
| 固定負債          |                        |                          |
| 社債            | 1 600                  | 1 500                    |
| 長期借入金         | 1 351                  | 1 313                    |
| 長期未払金         | 3,096                  | 3,163                    |
| 繰延税金負債        | 4,473                  | 4,549                    |
| 退職給付引当金       | 234                    | 254                      |
| 役員退職慰労引当金     | 275                    | 284                      |
| 再評価に係る繰延税金負債  | 11,836                 | 11,836                   |
| その他           | 2,657                  | 2,739                    |
| 固定負債合計        | 23,524                 | 23,640                   |
| 負債合計          | 43,995                 | 43,789                   |

(単位：百万円)

|               | 前事業年度<br>(平成29年3月31日) | 当中間会計期間<br>(平成29年9月30日) |
|---------------|-----------------------|-------------------------|
| <b>純資産の部</b>  |                       |                         |
| 株主資本          |                       |                         |
| 資本金           | 3,000                 | 3,000                   |
| 資本剰余金         |                       |                         |
| 資本準備金         | 600                   | 600                     |
| 資本剰余金合計       | 600                   | 600                     |
| 利益剰余金         |                       |                         |
| 利益準備金         | 150                   | 150                     |
| その他利益剰余金      |                       |                         |
| 別途積立金         | 2,300                 | 2,300                   |
| 固定資産圧縮特別勘定積立金 | 9,235                 | 9,235                   |
| 繰越利益剰余金       | 6,721                 | 7,042                   |
| 利益剰余金合計       | 18,407                | 18,728                  |
| 株主資本合計        | 22,007                | 22,328                  |
| 評価・換算差額等      |                       |                         |
| その他有価証券評価差額金  | 1,305                 | 1,508                   |
| 土地再評価差額金      | 26,781                | 26,781                  |
| 評価・換算差額等合計    | 28,086                | 28,289                  |
| 純資産合計         | 50,094                | 50,618                  |
| 負債純資産合計       | 94,089                | 94,407                  |

## 【中間損益計算書】

(単位：百万円)

|              | 前中間会計期間<br>(自 平成28年 4月 1日<br>至 平成28年 9月30日) | 当中間会計期間<br>(自 平成29年 4月 1日<br>至 平成29年 9月30日) |
|--------------|---|---|
| 売上高          | 1,952                                       | 1,995                                       |
| 営業費用         | 5 1,070                                     | 5 1,062                                     |
| 営業利益         | 881   | 932   |
| 営業外収益        | 1 45  | 1 50  |
| 営業外費用        | 2 90  | 2 83  |
| 経常利益         | 836   | 899   |
| 特別利益         | 3 61  | -   |
| 特別損失         | 4 546                                       | 4 62  |
| 税引前中間純利益     | 351   | 836   |
| 法人税、住民税及び事業税 | 49  | 215   |
| 法人税等調整額      | 72  | 0   |
| 法人税等合計       | 121   | 215   |
| 中間純利益        | 229   | 620   |

## 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)

(単位：百万円)

|                               | 株主資本  |       |             |       |          |                       |             |             |            |
|-------------------------------|-------|-------|-------------|-------|----------|-----------------------|-------------|-------------|------------|
|                               | 資本金   | 資本剰余金 |             | 利益剰余金 |          |                       |             |             | 株主資本<br>合計 |
|                               |       | 資本準備金 | 資本剰余金<br>合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 |                       |             | 利益剰余金<br>合計 |            |
|                               |       |       |             |       | 別途積立金    | 固定資産圧<br>縮特別勘定<br>積立金 | 繰越利益<br>剰余金 |             |            |
| 当期首残高                         | 3,000 | 600   | 600         | 150   | 2,300    | 9,235                 | 6,905       | 18,590      | 22,190     |
| 当中間期変動額                       |       |       |             |       |          |                       |             |             |            |
| 剰余金の配当                        |       |       |             |       |          |                       | 300         | 300         | 300        |
| 中間純利益                         |       |       |             |       |          |                       | 229         | 229         | 229        |
| 株主資本以外の項目<br>の当中間期変動額<br>(純額) |       |       |             |       |          |                       |             |             |            |
| 当中間期変動額合計                     | -     | -     | -           | -     | -        | -                     | 70          | 70          | 70         |
| 当中間期末残高                       | 3,000 | 600   | 600         | 150   | 2,300    | 9,235                 | 6,835       | 18,520      | 22,120     |

|                               | 評価・換算差額等             |              |                | 純資産合計  |
|-------------------------------|----------------------|--------------|----------------|--------|
|                               | その他<br>有価証券<br>評価差額金 | 土地再評価<br>差額金 | 評価・換算<br>差額等合計 |        |
| 当期首残高                         | 1,641                | 26,781       | 28,422         | 50,613 |
| 当中間期変動額                       |                      |              |                |        |
| 剰余金の配当                        |                      |              |                | 300    |
| 中間純利益                         |                      |              |                | 229    |
| 株主資本以外の項目<br>の当中間期変動額<br>(純額) | 218                  | -            | 218            | 218    |
| 当中間期変動額合計                     | 218                  | -            | 218            | 288    |
| 当中間期末残高                       | 1,422                | 26,781       | 28,203         | 50,324 |

当中間会計期間(自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)

(単位：百万円)

|                               | 株主資本  |       |             |       |          |                       |             |             | 株主資本<br>合計 |
|-------------------------------|-------|-------|-------------|-------|----------|-----------------------|-------------|-------------|------------|
|                               | 資本金   | 資本剰余金 |             | 利益準備金 | 利益剰余金    |                       |             | 利益剰余金<br>合計 |            |
|                               |       | 資本準備金 | 資本剰余金<br>合計 |       | その他利益剰余金 |                       |             |             |            |
|                               |       |       |             |       | 別途積立金    | 固定資産圧<br>縮特別勘定<br>積立金 | 繰越利益<br>剰余金 |             |            |
| 当期首残高                         | 3,000 | 600   | 600         | 150   | 2,300    | 9,235                 | 6,721       | 18,407      | 22,007     |
| 当中間期変動額                       |       |       |             |       |          |                       |             |             |            |
| 剰余金の配当                        |       |       |             |       |          |                       | 300         | 300         | 300        |
| 中間純利益                         |       |       |             |       |          |                       | 620         | 620         | 620        |
| 株主資本以外の項目<br>の当中間期変動額<br>(純額) |       |       |             |       |          |                       |             |             |            |
| 当中間期変動額合計                     | -     | -     | -           | -     | -        | -                     | 320         | 320         | 320        |
| 当中間期末残高                       | 3,000 | 600   | 600         | 150   | 2,300    | 9,235                 | 7,042       | 18,728      | 22,328     |

|                               | 評価・換算差額等             |              |                | 純資産合計  |
|-------------------------------|----------------------|--------------|----------------|--------|
|                               | その他<br>有価証券<br>評価差額金 | 土地再評価<br>差額金 | 評価・換算<br>差額等合計 |        |
| 当期首残高                         | 1,305                | 26,781       | 28,086         | 50,094 |
| 当中間期変動額                       |                      |              |                |        |
| 剰余金の配当                        |                      |              |                | 300    |
| 中間純利益                         |                      |              |                | 620    |
| 株主資本以外の項目<br>の当中間期変動額<br>(純額) | 202                  | -            | 202            | 202    |
| 当中間期変動額合計                     | 202                  | -            | 202            | 523    |
| 当中間期末残高                       | 1,508                | 26,781       | 28,289         | 50,618 |

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法

時価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物(建物附属設備を除く)については定額法を、その他の資産については定率法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、借地権については、契約期間(70年)に基づいております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(4) 長期前払費用

均等償却を実施しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充当するため、支給見込額のうち、計算期間が当中間会計期間に対応する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。



## 5. ヘッジ会計の方法

### (1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。但し、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

### (2)ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段  
金利スワップ取引
- ・ヘッジ対象  
借入金の利息

### (3)ヘッジ方針

財務活動上生じる金利変動の市場リスクを回避する目的で行っており、投機目的によるデリバティブ取引は行っておりません。

### (4)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。但し、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

## 6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### (1)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

### (2)消費税等の会計処理について

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### (3)連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(中間貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産は、次のとおりであります。

|         | 前事業年度<br>(平成29年3月31日) | 当中間会計期間<br>(平成29年9月30日) |
|---------|-----------------------|-------------------------|
| 建物及び構築物 | 3,980 百万円             | - 百万円                   |
| 土地      | 16,527 "              | 23,737 "                |
| 借地権     | - "                   | 42 "                    |
| 計       | 20,508 百万円            | 23,780 百万円              |

(2) 担保付債務は、次のとおりであります。

|                        | 前事業年度<br>(平成29年3月31日) | 当中間会計期間<br>(平成29年9月30日) |
|------------------------|-----------------------|-------------------------|
| 長期借入金                  | 427 百万円               | 389 百万円                 |
| (うち、長期借入金)             | 351 "                 | 313 "                   |
| (うち、1年内返済予定の<br>長期借入金) | 76 "                  | 76 "                    |
| 社債                     | 800 "                 | 700 "                   |
| (うち、社債)                | 600 "                 | 500 "                   |
| (うち、1年内償還予定の社債)        | 200 "                 | 200 "                   |
| 計                      | 1,227 百万円             | 1,089 百万円               |

2 偶発債務

(1) 金融機関からの借入金に対する債務保証

|                    | 前事業年度<br>(平成29年3月31日) | 当中間会計期間<br>(平成29年9月30日) |
|--------------------|-----------------------|-------------------------|
| (株)ホテルオークラ新潟(連帯保証) | 5 百万円                 | 0 百万円                   |

(2) 土地建物のオペレーティング・リース債務に対する債務保証

|                            | 前事業年度<br>(平成29年3月31日) | 当中間会計期間<br>(平成29年9月30日) |
|----------------------------|-----------------------|-------------------------|
| (株)ホテルオークラ神戸               | 6,285 百万円             | 5,765 百万円               |
| (株)オークラ ニッコー ホテルマネ<br>ジメント | 110 "                 | 110 "                   |

(3) 前払式支払手段についての法令保証委託契約に対する連帯保証

|              | 前事業年度<br>(平成29年3月31日) | 当中間会計期間<br>(平成29年9月30日) |
|--------------|-----------------------|-------------------------|
| (株)ホテルオークラ東京 | 207 百万円               | 199 百万円                 |

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益のうち主なもの

|       | 前中間会計期間<br>(自 平成28年4月1日<br>至 平成28年9月30日) | 当中間会計期間<br>(自 平成29年4月1日<br>至 平成29年9月30日) |
|-------|--|--|
| 受取利息  | 9 百万円                                    | 8 百万円                                    |
| 受取配当金 | 30 "                                     | 31 "                                     |

2 営業外費用のうち主なもの

|          | 前中間会計期間<br>(自 平成28年4月1日<br>至 平成28年9月30日) | 当中間会計期間<br>(自 平成29年4月1日<br>至 平成29年9月30日) |
|----------|--|--|
| 支払利息     | 61 百万円                                   | 73 百万円                                   |
| 社債利息     | 2 "                                      | 1 "                                      |
| 貸倒引当金繰入額 | 10 "                                     | 7 "                                      |

3 特別利益のうち主なもの

|         | 前中間会計期間<br>(自 平成28年4月1日<br>至 平成28年9月30日) | 当中間会計期間<br>(自 平成29年4月1日<br>至 平成29年9月30日) |
|---------|--|--|
| 有価証券売却益 | 61 百万円                                   | - 百万円                                    |

4 特別損失のうち主なもの

|        | 前中間会計期間<br>(自 平成28年4月1日<br>至 平成28年9月30日) | 当中間会計期間<br>(自 平成29年4月1日<br>至 平成29年9月30日) |
|--------|--|--|
| 建替関連費用 | 546 百万円                                  | 62 百万円                                   |

5 減価償却実施額

|        | 前中間会計期間<br>(自 平成28年4月1日<br>至 平成28年9月30日) | 当中間会計期間<br>(自 平成29年4月1日<br>至 平成29年9月30日) |
|--------|--|--|
| 有形固定資産 | 216 百万円                                  | 190 百万円                                  |
| 無形固定資産 | 32 "                                     | 35 "                                     |

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成29年3月31日)

(単位：百万円)

| 区分     | 貸借対照表計上額 | 時価    | 差額    |
|--------|----------|-------|-------|
| 関連会社株式 | 1,157    | 2,604 | 1,447 |
| 計      | 1,157    | 2,604 | 1,447 |

当中間会計期間(平成29年9月30日)

(単位：百万円)

| 区分     | 中間貸借対照表計上額 | 時価    | 差額    |
|--------|------------|-------|-------|
| 関連会社株式 | 1,157      | 2,565 | 1,408 |
| 計      | 1,157      | 2,565 | 1,408 |

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

| 区分     | 平成29年3月31日 | 平成29年9月30日 |
|--------|------------|------------|
| 子会社株式  | 10,767     | 10,742     |
| 関連会社株式 | 631        | 631        |
| 計      | 11,399     | 11,373     |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

|                         |                |                             |                          |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第74期) | 自 平成28年4月1日<br>至 平成29年3月31日 | 平成29年6月19日<br>関東財務局長に提出。 |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|--------------------------|

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成29年12月18日

株式会社ホテルオークラ  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 桐 光 康

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 草 野 耕 司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ホテルオークラの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

### 中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ホテルオークラ及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成29年12月18日

株式会社ホテルオークラ  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 桐 光 康

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 草 野 耕 司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ホテルオークラの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第75期事業年度の中間会計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ホテルオークラの平成29年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。